

令和6年度第2回三重県地域職業能力開発促進協議会

議 事 次 第

日 時 : 令和7年3月 11 日(火)10:00～11:30
場 所 : 三重労働局地下会議室

1 開 会

2 三重労働局長あいさつ

3 議 事

- (1) 令和6年度公的職業訓練実施状況について
- (2) 令和7年度三重県職業訓練実施計画について
- (3) 令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

4 閉 会

三重県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、「三重県地域職業能力開発促進協議会」とする。

2 目的

三重労働局及び三重県の共催により、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う三重県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

- (1) 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- (2) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

(1) 都道府県労働局

三重労働局長

(2) 都道府県

三重県の関係部局及び教育委員会の長等

(3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部長

三重県専修学校協会の役員等

三重県職業能力開発協会の役員等

全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者

リカレント教育を実施する大学等（参加希望がない場合は委嘱不要とする。）

(4) 労働者団体

日本労働組合総連合会三重県連合会の役員等

(5) 事業主団体

三重県経営者協会の役員等

三重県中小企業団体中央会の役員等

三重県商工会議所連合会の役員等

三重県商工会連合会の役員等

- (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
管内に事業所が有り、地域内の人材ニーズ等に関して発言可能な者

(7) 学識経験者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

- (8) その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関する事。
- (6) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、三重労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年11月15日から施行する。

改正 令和6年 3月13日

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
⑧学識経験者
⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

・・・主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

職業訓練機関等

職業訓練の実施

将来的に必要なスキルも
含め、地域の詳細な人材ニ
ーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、
その他の職業能力開発に関
する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下でワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュ
ラム等の改善

訓練効果の把握・検証

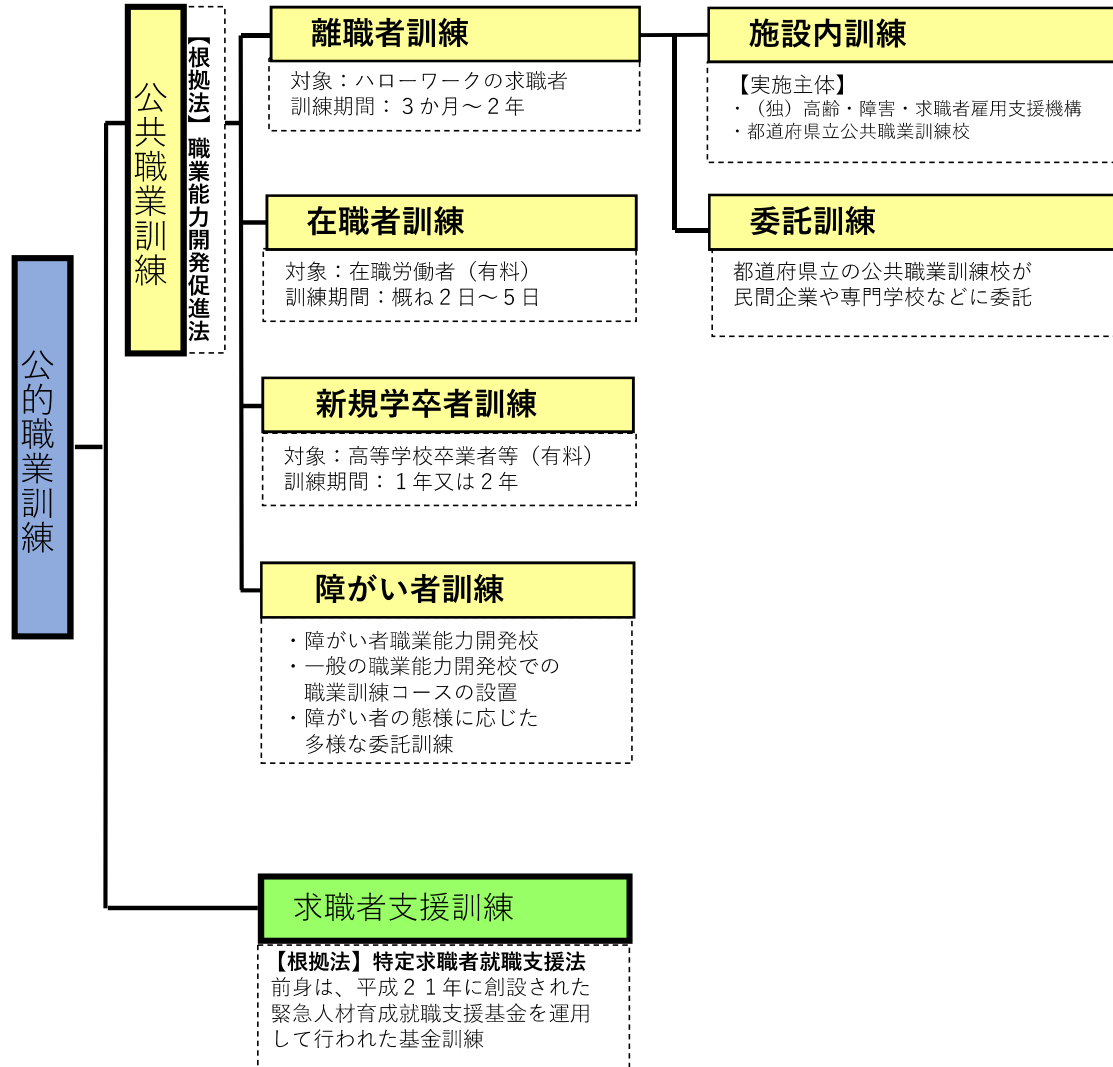
ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関

公的職業訓練の体系



公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の違い

区分	公共職業訓練	求職者支援訓練
対象者	（原則） 雇用保険受給資格者	（原則） 雇用保険受給資格のない人
訓練 実施主体	ポリテクセンター、公共職業訓練校、公共職業訓練校から委託された訓練機関	企業、専門学校など
訓練分野	広範囲にわたり、物づくり系も多い	基礎コース（事務系・介護系・建設等） 実践コース（事務系、介護系、情報系、医療事務系等）
訓練費用	基本的に無料	基本的に無料
失業給付	雇用保険受給者が一定の残日数を残して受講開始すると訓練修了まで失業給付が延長される	一定の所得など受給要件に該当した場合、月額 1 0 万円の職業訓練受講給付金が支給される

資料1

(1) 令和6年度公的職業訓練実施状況について

「離職者訓練」 R6実績

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部

【令和6年12月31日現在】

1. ポリテクセンター三重

訓練科名		コース数	定員(人)	入所実績			修了実績			
				応募者(人)	入所者(人)	入所率	中退就職者(人)	修了者(人)	就職者(人)	就職率
テクニカルオペレーション科		2	30	23	20	66.7%	3	21	20	95.8%
CAD/NC技術科(DS)	橋渡	1	12	8	5	41.7%	－	－	－	－
	DS	1	15	9	9	60.0%	－	－	－	－
溶接技術科		3	36	24	22	61.1%	2	10	9	91.7%
電気保全技術科		2	36	34	33	91.7%	0	9	5	55.6%
電気設備技術科		3	45	50	45	100.0%	5	25	17	73.3%
電気施工技術科(DS)	橋渡	2	16	12	9	56.3%	－	－	－	－
	DS	1	13	13	11	84.6%	3	6	6	100.0%
住宅リフォーム技術科		3	45	56	48	106.7%	0	28	18	64.3%
合計		18	248	229	202	81.5%	13	99	75	78.6%

- ・12月末時点の定員充足率81.5%(前年同時期81.0%)、就職率78.6%(前年同時期89.3%)。1月以降の開講は5コース(定員70名)。
- ・受講者確保の取組みとして、ハローワークご協力のもと、雇用保険初回説明会にてポリテク職員による訓練生募集告知を行っている。
- ・求職者に対してプッシュ型のWeb広告に取り組み、サイト訪問後は動画による訓練紹介等により、施設見学会への誘導を行っている。
- ・12月末時点の女性受講者の割合は26.2%(令和5年度は27.7%)。
- ・12月末時点の入所者のうち高年齢層(55歳以上)が占める割合は21.3%。(令和5年度は29.0%)。この層は就職が他の層に比べて厳しいことから、産業雇用安定センターと連携して就職支援を実施している。

(注1)「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習(橋渡し訓練)」が付加されている企業実習付コース。

(注2)「就職率欄の計算」 就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。

就職率は、修了3か月後の実績を示す

2. ポリテクセンター伊勢

【令和6年12月31日現在】

訓練科名		コース数	定員(人)	入所実績			修了実績			
				応募者(人)	入所者(人)	入所率	中退就職者(人)	修了者(人)	就職者(人)	就職率
機械・CAD科		3	45	35	34	75.6%	3	12	9	80.0%
ものづくりアシスト科（短時間）		2	26	20	18	69.2%	1	10	9	90.9%
ものづくり溶接科		2	24	21	21	87.5%	1	8	8	100.0%
電気設備技術科	橋渡	1	5	15	13	260.0%	－	－	－	－
	本訓練	3	45	54	47	104.4%	0	30	25	83.3%
住宅リフォーム技術科	橋渡	1	5	10	8	160.0%	－	－	－	－
	本訓練	3	45	47	36	80.0%	1	21	18	86.4%
合計		15	195	202	177	90.8%	6	81	69	86.2%

- ・入所生の公共職業安定所別の入所状況は、ハローワーク伊勢53.7%、ハローワーク松阪30.5%、ハローワーク津14.7%、ハローワーク伊賀1.1%。
- ・入所生の男女構成別の入所状況は、男性75.7%、女性24.3%。
- ・入所生の年齢構成別の入所状況は、24歳以下7.9%、25～34歳16.4%、35～44歳19.2%、45～54歳19.2%、54歳以上37.3%。
- ・就職率および正社員率の確定値(修了後3カ月後)は、86.2%および62.7%。
- ・未就職の理由としては、家庭の事情、健康面(身体的、心理的)、の理由など。

(注1)「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習(橋渡し訓練)」が付加されている企業実習付コース。

(注2)「就職率欄の計算」 就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。

就職率は、修了3か月後の実績を示す

令和6年度 在職者に対する能力開発(能力開発セミナー)実施状況

1 ポリテクセンター三重

【令和6年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	6	62	4	18	5	36	9	121	54
5月	9	81	8	54	2	30	10	126	84
6月	10	101	9	54	3	11	12	144	65
7月	11	106	11	60	2	46	13	162	106
8月	6	57	4	23	0	0	4	48	23
9月	2	17	1	13	5	33	6	72	46
10月	12	117	10	51	4	30	14	177	81
11月	9	82	7	41	5	50	12	162	91
12月	6	58	2	8	6	44	8	102	52
1月	5	52							
2月	6	58							
3月	1	8							
合計	83	799	56	322	32	280	88	1,114	602
機械系	25	210	19	108	12	71	31	413	179
溶接系	11	114	6	16	5	22	11	135	38
電気系	25	250	23	178	15	187	38	468	365
居住系	19	190	6	12	0	0	6	72	12
その他	3	35	2	8	0	0	2	26	8
合計	83	799	56	322	32	280	88	1,114	602

- ・施設目標:930人、12月末現在の受講者数602人(前年同時期597人)。昨年度の最終実績(令和5年度:722名)。
- ・各系のセミナー受講者数割合は、機械系36.0%、電気系60.6%、居住系2.0%となった。
- ・セミナーの受講者数割合は、レディメイド53.5%、オーダーメイド46.5%となった。
- ・企業規模別の受講者割合は、中小企業(従業員数300名未満)の割合が55.3%となった。

2 ポリテクセンター伊勢

【令和6年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	4	40	4	10	2	18	6	78	28
5月	3	30	5	19	0	0	5	78	19
6月	8	80	6	33	0	0	6	72	33
7月	4	40	2	2	4	42	6	90	44
8月	5	50	2	10	2	20	4	48	30
9月	5	50	4	19	1	6	5	78	25
10月	4	40	2	7	1	6	3	36	13
11月	2	20	1	2	3	16	4	72	18
12月	3	30	1	7	0	0	1	12	7
1月	4	40							
2月	3	30							
3月	5	50							
合計	50	500	27	109	13	108	40	564	217
機械系	16	160	12	46	11	90	23	318	136
溶接系	12	120	4	10	0	0	4	48	10
電気系	5	50	4	32	2	18	6	72	50
居住系	15	150	7	21	0	0	7	126	21
その他	2	20	0	0	0	0	0	0	0
合計	50	500	27	109	13	108	40	564	217

- ・施設目標：200人、12月末現在の受講者数217人（前年同時期194人）。昨年度の最終実績（令和4年度：221名）。
- ・各系のセミナー受講者数割合は、機械系67.3%、電気系23.0%、居住系9.7%となった。
- ・セミナーの受講者数割合は、レディメイド50.2%、オーダーメイド49.8%となった。
- ・企業規模別の受講者割合は、1～29人24.9%、30～99人13.4%、100～299人15.2%、300～499人5.5%、500～999人5.1%、1000人以上35.9%となった。

令和6年度施設内訓練入校状況

津高等技術学校

(自衛隊からの受託訓練受講者除く実績)

【令和6年12月31日現在】

科 名		訓練期間	定員	入校者数	備考
普通課程 (学卒者訓練)	自動車技術科	2年	20	19	
	ICTエンジニア科	2年	10	9	
	産業技術科	1年	30	8	
	合 計		60	36	
短期課程 (離職者訓練)	ホー ム コー デー 科 前 期	5か月	10	5	
	ホー ム コー デー 科 後 期	5か月	10	1	
	住 宅 サ ー ビ ス 科 前 期	5か月	10	4	
	住 宅 サ ー ビ ス 科 後 期	5か月			2月開始
	パ ソ コ ン CAD 科 前 期	6か月	10	6	
	パ ソ コ ン CAD 科 後 期	6か月	10	5	
	オ フ ィ ス ビ ジ ネ ス 科 前 期	6か月	15	15	
	オ フ ィ ス ビ ジ ネ ス 科 後 期	6か月	15	11	
	金 属 成 形 科 前 期	6か月	10	6	
	金 属 成 形 科 後 期	6か月	10	5	
	マ ル チ ス キ ル ワ ー ク 科 前 期	5か月	8	1	
	マ ル チ ス キ ル ワ ー ク 科 後 期	5か月	8	3	
	OA 事 務 科 (障 が い 者) 前 期	6か月	10	4	
	OA 事 務 科 (障 が い 者) 後 期	6か月	10	2	
	自 動 車 板 金 ・ 塗 装 科 前 期	5か月	5	3	
	自 動 車 板 金 ・ 塗 装 科 後 期	5か月	5	3	
	ア ー キ デ ザ イ ン 科	1年	10	9	
	前期 計		78	44	
	後期 計		68	30	
	1年訓練(アーキデザイン科) 計		10	9	
	合 計		156	83	

○令6年度施設内訓練については、普通課程の入校者は36名で入校率60%となっている。
(前年度入校者44名、入校率62.9%)
○また、短期課程の入校者は83名で入校率53%となっている。(12月末現在実施分)
(前年度同時期入校者85名、入校率70.2%)

津高等技術学校

令和6年度委託訓練(長期高度人材育成コース・2年訓練)応募・入校状況

	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
介護福祉士養成科(4校)	30人	35人	16人	116.7%	53.3%
保育士養成科(2校)	23人	19人	16人	82.6%	69.6%
栄養士養成科(1校)	5人	9人	5人	180.0%	100.0%
製菓衛生師養成科(1校)	3人	4人	3人	133.3%	100.0%

○令和6年度の入校率について、栄養士養成科と製菓衛生師養成科は昨年度と同様に定員を充足し、介護福祉士養成科と保育士養成科では定員に満たない結果となっている。

なお、介護福祉士養成科の1校(定員4名)は、合格者がなく訓練を中止したため、定員・応募者のみ算入している。

令和6年度委託訓練(知識等習得コース:3か月訓練)応募・入校状況 【令和6年12月31日現在】

津高等技術学校

	全45コース	うち12月末現在の開講訓練35コース				
	定員	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
I T	120人	90人	98人	66人	108.9%	73.3%
パソコン事務	390人	290人	292人	225人	100.7%	77.6%
医療事務	45人	45人	34人	26人	75.6%	57.8%
介護	90人	75人	54人	47人	72.0%	62.7%
計	645人	500人	478人	364人	95.6%	72.8%

令和6年度委託訓練(定住外国人向け職業訓練コース:3・4か月訓練)応募・入校状況 【令和6年12月31日現在】

	6年度開始訓練(1コース)				
	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
定住外国人	10人	0人	0人	0.0%	0.0%

○令和6年度入校率(12月末現在)は、72.8%となっている。(前年度同時期の入校率75.0%)

※定住外国人向け職業訓練コースは除く

なお、知識等習得コース(IT分野)の1コース(定員15人)及び定住外国人向け職業訓練コースは、最少実施人数に達しなかったため訓練を中止していることから定員・応募者のみ算入している。

令和6年度津高等技術学校在職者訓練実施状況 【令和6年12月31日現在】

【能力開発セミナー】

訓練コース名	実施回数	定員総数	受講者数 (のべ人数)
アーク溶接	8	134人	95人
ガス溶接	4	81人	43人
玉掛け	5	120人	72人
在職者(制御系)	1	10人	3人
在職者(半自動アーク溶接技能 向上講座)	2	20人	16人
その他	7	19人	19人
合 計		384人	248人

○令和6年度の受講者数はのべ248名となっている。(前年度同時期:275名)
○令和6年度は、あと7コース(定員計121名)の実施を予定している。

令和 6 年度障がい者委託訓練実施状況

【令和6年12月31日現在】

コース	受講者
知識技能習得訓練コース	0人
実践能力習得訓練コース	15人
計	15人

○受講者は15名となっている(前年度同時期:38名)。

令和6年度 DX推進人材育成事業（三重県地域リスキリング推進事業）

計20回のセミナーを実施（各コースの基本定員は30人）

実施日	内容	参加人数
令和6年9月25日	DXの魔法を学ぶ！ここからはじめるDXマインド	37
令和6年10月2日	DXってなに？データ活用ってなに？DX基礎	46
令和6年10月8日	AI 人工知能の世界へようこそ！	36
令和6年10月17日	事例から学ぶ！DX成功のノウハウ！	28
令和6年10月23日	クリエイティブに未来を描こう！サービスデザインの極意	35
令和6年10月30日	プロジェクト成功のカギを握る！プロジェクトマネジメント	30
令和6年11月13日	キャッシュレス時代に取り残されない！導入方法解説	27
令和6年11月19日	数字は教えてくれる！データ分析基礎	52
令和6年11月21日	データで未来を切り拓け！データ分析活用	53
令和6年11月28日	効果的なPRを学ぶ！新時代のデジタル技術による情報発信術	33
令和6年12月3日	ビジネスプロセス・リエンジニアリングのはじめかた！	26
令和6年12月5日	ビジネスプロセス・リエンジニアリングで業務改革！	28
令和6年12月17日	DXの魔法を学ぶ！ここからはじめるDXマインド	20
令和7年1月15日	デジタルツールを学ぶ！実践活用術	44
令和7年1月21日	楽しく業務効率化！クラウドサービス活用	39
令和7年1月23日	基礎を知ってChatGPTと仲良くなろう！	61
令和7年1月28日	会話のアーティストを目指せ！ChatGPT応用トレーニング	50
令和7年1月30日	目指せChatGPTマスター！ChatGPTの活用テクニック	56
令和7年2月5日	ビジネスの安全を守る！情報セキュリティ	38
令和7年2月13日	IT世界への第一歩！ITパスポートレベル デジタルリテラシー	40
合計		779

令和6年度 求職者支援訓練 実施状況

令和6年12月末現在
三重支部

1. 認定・訓練実施状況

項目	計画数(人)	受理数		認定数		受講実績		
		件数	定員(人)	件数	定員(人)	開講数	開講定員(人)	受講者数(人)
○基礎コース	143	12	148	12	143	9	108	98
○実践コース	336	43	546	29	336	21	250	217
(介護)	136	14	176	12	137	9	102	83
(医療事務)	18	0	0	0	0	0	0	0
(デジタル)	100	7	104	7	104	5	74	69
(IT分野)	50	1	15	1	15	0	0	0
(デザイン分野(WEB系))	50	6	89	6	89	5	74	69
(その他)	82	22	266	10	95	7	74	65
合計	479	55	694	41	479	30	358	315

(注1) 受理数及び認定数は第4四半期開講分までを計上していること。

(注2) 実践コース(その他、計10コース)の内訳は、以下のとおり。

- ・パソコンマスター養成科(短時間)【日建学院四日市校】×3コース
- ・基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)【株式会社メディサポジャパン】×2コース
- ・基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)【株式会社メディサポジャパン明和】×2コース
- ・【オンライン対応コース】基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)【株式会社メディサポジャパン】×1コース
- ・パソコンマスター養成科(短時間)【日建学院津校】×2コース

2. 巡回指導実施状況

実施対象回数	実施回数	①内事前連絡あり	②内事前連絡なし
89	92	64	28

※実施状況確認

訓練実施機関の受講者選考及び認定された訓練・就職支援の実施状況が適切に実施されているかの確認を、全てのコースで原則月1回実施。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（令和6年12月時点）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	3 (0)	45 (0)	22 (-6)
	営業・販売・事務分野	29 (-10)	394 (-139)	316 (-142)
	医療事務分野	3 (-1)	45 (-15)	26 (-21)
	介護・医療・福祉分野	21 (-3)	235 (-41)	167 (21)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	8 (5)	119 (74)	113 (72)
	製造分野	32 (6)	394 (34)	308 (40)
	建設関連分野	13 (0)	155 (-8)	121 (2)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	2 (-5)	13 (-42)	3 (-41)
訓練職者支援 コース（基礎）	基礎	9 (7)	108 (79)	98 (81)
	合計	120 (-1)	1,508 (-58)	1,174 (6)
	（参考） デジタル分野	11 (5)	164 (74)	135 (66)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県・委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	3 (0)	45 (0)	22 (-6)	66.7% (-2.2)	48.9% (-13.3)	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	営業・販売・事務分野	20 (-2)	290 (-30)	225 (-29)	100.7% (2.6)	77.6% (-1.8)	- -	7 (-9)	74 (-124)	65 (-124)	117.6% (-15.2)	87.8% (-7.7)	- -
	医療事務分野	3 (-1)	45 (-15)	26 (-21)	75.6% (-29.4)	57.8% (-20.5)	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	介護・医療・福祉分野	12 (-1)	133 (10)	84 (14)	84.2% (-8.5)	63.2% (6.3)	- -	9 (-2)	102 (-51)	83 (7)	110.8% (55.9)	81.4% (31.7)	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	3 (1)	45 (15)	44 (14)	148.9% (5.6)	97.8% (-2.2)	- -	5 (4)	74 (59)	69 (58)	206.8% (126.8)	93.2% (19.9)	- -
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	その他分野	2 (0)	13 (0)	3 (-1)	30.8% (0.0)	23.1% (-7.7)	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9 (7)	108 (79)	98 (81)	125.9% (63.8)	90.7% (32.1)	- -
求職者支援訓練(基礎コース)	合計	43 (-3)	571 (-20)	404 (-29)	94.4% (-1.9)	70.8% (-2.5)	- -	30 (0)	358 (-37)	315 (22)	136.6% (41.2)	88.0% (13.8)	- -
	(参考)デジタル分野	6 (1)	90 (15)	66 (8)	107.8% (9.1)	73.3% (-4.0)	- -	5 (4)	74 (59)	69 (58)	206.8% (126.8)	93.2% (19.9)	- -

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
営業・販売・事務分野	2 (1)	30 (15)	26 (11)	160.0% (-100.0)	86.7% (-13.3)	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
製造分野	6 (2)	46 (10)	21 (-3)	71.7% (-6.1)	45.7% (-21.0)	— —	26 (4)	348 (24)	287 (43)	91.4% (5.0)	82.5% (7.2)	— —
建設関連分野	6 (-1)	60 (-10)	29 (-7)	83.3% (19.0)	48.3% (-3.1)	— —	7 (1)	95 (2)	92 (9)	119.0% (3.9)	96.8% (7.6)	— —
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (-5)	0 (-42)	0 (-40)	0.0% (-114.3)	0.0% (-95.2)	— —
合計	14 (2)	136 (15)	76 (1)	96.3% (3.7)	55.9% (-6.1)	— —	33 (0)	443 (-16)	379 (12)	97.3% (2.5)	85.6% (5.6)	— —
(参考)デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

24_三重		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	3 (3)	45 (45)	28 (28)
	営業・販売・事務分野	58 (-3)	640 (-91)	541 (-46)
	医療事務分野	7 (0)	75 (0)	52 (3)
	介護・医療・福祉分野	36 (3)	331 (20)	177 (-15)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	6 (5)	90 (75)	84 (69)
	製造分野	44 (1)	461 (-4)	356 (53)
	建設関連分野	22 (-2)	204 (-14)	146 (-21)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	7 (1)	65 (-2)	57 (10)
求職者 支援訓練 （基礎 コース）	基礎	4 (3)	57 (42)	37 (29)
	合計	187 (11)	1,968 (71)	1,478 (110)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	3 (3)	45 (45)	28 (28)	68.9% (68.9)	62.2% (62.2)	53.8% (53.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	営業・販売・事務分野	36 (-1)	390 (-25)	305 (-32)	96.2% (-10.5)	78.2% (-3.0)	74.0% (1.2)	19 (-2)	220 (-66)	210 (-13)	137.7% (19.5)	95.5% (17.5)	52.4% (-0.8)
	医療事務分野	7 (0)	75 (0)	52 (3)	93.3% (16.0)	69.3% (4.0)	87.5% (10.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	介護・医療・福祉分野	23 (-1)	153 (2)	88 (-13)	87.6% (-0.5)	57.5% (-9.4)	94.7% (0.8)	13 (4)	178 (18)	89 (-2)	55.6% (-8.1)	50.0% (-6.9)	75.8% (6.6)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	デザイン分野	4 (3)	60 (45)	58 (43)	126.7% (-20.0)	96.7% (-3.3)	35.6% (-14.4)	2 (2)	30 (30)	26 (26)	100.0% (100.0)	86.7% (86.7)	62.5% (62.5)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (-2)	0 (-24)	0 (-11)	- (-)	- (-)	- (-)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他分野	2 (1)	13 (-2)	4 (3)	30.8% (10.8)	30.8% (24.1)	100.0% (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	4	57	37	87.7%	64.9%	66.7%
		-	-	-	-	-	-	(3)	(42)	(29)	(34.4)	(11.6)	(66.7)
	合計	75 (5)	736 (65)	535 (32)	93.8% (-4.4)	72.7% (-2.3)	74.4% (-2.3)	38 (5)	485 (0)	362 (29)	99.4% (4.8)	74.6% (5.9)	

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
営業・販売・事務分野	3 (0)	30 (0)	26 (-1)	186.7% (40.0)	86.7% (-3.3)	53.8% (-25.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
製造分野	4 (1)	36 (8)	24 (14)	77.8% (20.7)	66.7% (31.0)	73.9% (-6.1)	40 (0)	425 (-12)	332 (39)	86.6% (11.1)	78.1% (11.1)	91.2% (3.1)
建設関連分野	10 (0)	80 (10)	38 (-7)	67.5% (-15.4)	47.5% (-16.8)	66.7% (17.8)	12 (0)	124 (0)	108 (-3)	108.9% (3.3)	87.1% (-2.4)	92.0% (10.8)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	5 (0)	52 (0)	53 (7)	117.3% (11.5)	101.9% (13.4)	— —
合計	17 (1)	146 (18)	88 (6)	94.5% (2.3)	60.3% (-3.8)	64.8% (2.0)	57 (0)	601 (-12)	493 (43)	93.8% (9.6)	82.0% (8.6)	91.4% (5.1)

職業訓練受講者の分野別属性（令和6年4月～令和6年12月開講分）

受講率

		性別				年齢					
		男性		女性		～30代		40～50代		60代～	
分野		受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率
公共職業訓練者（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	24	51.1%	23	48.9%	31	66.0%	15	31.9%	1	2.1%
	営業・販売・事務分野	55	15.1%	309	84.9%	132	36.3%	193	53.0%	39	10.7%
	医療事務分野	1	3.0%	32	97.0%	15	45.5%	18	54.5%	0	0.0%
	介護・医療・福祉分野	53	31.9%	113	68.1%	42	25.3%	94	56.6%	30	18.1%
	農業分野	0		0		0		0		0	
	旅行・観光分野	0		0		0		0		0	
	デザイン分野	28	22.2%	98	77.8%	57	45.2%	57	45.2%	12	9.5%
	製造分野	239	83.6%	47	16.4%	112	39.2%	129	45.1%	45	15.7%
	建設関連分野	47	41.2%	67	58.8%	35	30.7%	52	45.6%	27	23.7%
	理容・美容関連分野	0	0.0%	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
	その他分野	5	41.7%	7	58.3%	4	33.3%	7	58.3%	1	8.3%
（求職者支援訓練） 基礎	基礎	21	21.0%	79	79.0%	28	28.0%	59	59.0%	13	13.0%
合計		473	37.8%	778	62.2%	457	36.5%	626	50.0%	168	13.4%

職業訓練受講者の分野別属性（令和５年４月～令和６年３月開講分）

受講率

		性別				年齢					
		男性		女性		～30代		40～50代		60代～	
分 野		受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率
公共職業訓練者（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	37	56.9%	28	43.1%	41	63.1%	22	33.8%	2	3.1%
	営業・販売・事務分野	117	19.1%	497	80.9%	280	45.6%	283	46.1%	51	8.3%
	医療事務分野	1	1.7%	58	98.3%	38	64.4%	21	35.6%	0	0.0%
	介護・医療・福祉分野	67	36.0%	119	64.0%	60	32.3%	93	50.0%	33	17.7%
	農業分野	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
	旅行・観光分野	0		0		0		0		0	
	デザイン分野	34	25.0%	102	75.0%	83	61.0%	48	35.3%	5	3.7%
	製造分野	296	83.9%	57	16.1%	142	40.2%	156	44.2%	55	15.6%
	建設関連分野	73	49.0%	76	51.0%	50	33.6%	67	45.0%	32	21.5%
	理容・美容関連分野	0	0.0%	12	100.0%	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%
	その他分野	7	43.8%	9	56.3%	10	62.5%	6	37.5%	0	0.0%
（求職者支援訓練） 基礎	基礎	11	27.5%	29	72.5%	12	30.0%	21	52.5%	7	17.5%
合計		645	39.5%	987	60.5%	726	44.5%	720	44.1%	186	11.4%

職業訓練受講者の分野別属性（令和４年４月～令和５年３月開講分）

受講率

		性別				年齢					
		男性		女性		～30代		40～50代		60代～	
分 野		受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率
公共職業訓練者（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	17	58.6%	12	41.4%	19	65.5%	10	34.5%	0	0.0%
	営業・販売・事務分野	122	19.8%	495	80.2%	271	43.9%	294	47.6%	52	8.4%
	医療事務分野	2	3.8%	51	96.2%	27	50.9%	26	49.1%	0	0.0%
	介護・医療・福祉分野	65	32.5%	135	67.5%	46	23.0%	121	60.5%	33	16.5%
	農業分野	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
	旅行・観光分野	0		0		0		0		0	
	デザイン分野	14	25.5%	41	74.5%	45	81.8%	9	16.4%	1	1.8%
	製造分野	242	77.1%	72	22.9%	131	41.7%	129	41.1%	54	17.2%
	建設関連分野	84	50.0%	84	50.0%	51	30.4%	76	45.2%	41	24.4%
	理容・美容関連分野	0	0.0%	11	100.0%	6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%
	その他分野	2	25.0%	6	75.0%	5	62.5%	3	37.5%	0	0.0%
（求職者支援訓練） 基礎	基礎	3	25.0%	9	75.0%	5	41.7%	6	50.0%	1	8.3%
合計		553	37.6%	917	62.4%	606	41.2%	680	46.3%	184	12.5%

訓練受講の働きかけに関する取組 ～職業訓練の幅広い周知と職員向け訓練説明会開催～

- ・三重県協定店舗でのチラシ等設置に加え、2媒体（近鉄駅ポスター掲示・デジタルサイネージ放映）にて周知
- ・求職者支援訓練（基礎コース）のハローワーク職員向け訓練説明会を開催
- ・介護分野訓練の新チラシ配布とYouTube放映
- ・職業訓練周知用クリアファイル作成・配布

取組の 目的

- ハローワークを利用したことがない方の中には職業訓練の存在を知らない方が多い傾向にあり、現在求職中の方だけではなく、今後求職活動される可能性がある方々に広く訓練制度の存在を周知。
- 訓練校を訪問し実体験等により基礎コースの内容理解を深め、訓練の周知・案内強化につなげる。
- 介護訓練受講申込の前向きな検討・受講者増加につなげる。
- ファイル配布にて職業訓練の認知度向上。

取組内容

● 近鉄駅における周知

三重県で主流となる公共交通機関の近鉄線利用者に向けて周知

【ポスター掲示】

（駅：桑名、四日市、白子、津、松阪、伊勢市）

2/10～3/30の7週間掲示。

【デジタルサイネージ放映】

（駅：桑名、四日市、白子、津）

3/3～3/30の4週間放映。



● 職員向け訓練説明会

企業が採用にあたり重要視しているコミュニケーションスキル等も学べる「職業能力開発講習」を実施するにあたり、受講者の理解度向上のために工夫していること等の概要を聞き、講習の現場見学・体験を経て、求職者への案内において必要な知識を向上。

効果

- 職業能力の基礎から支援を必要とする求職者に対して、職員向け訓練説明会の実体験も含め適切な訓練情報を提供に活かしている。基礎コースの受講率は90.7%(12月末時点)(令和5年度は64.9%)

● 介護分野訓練の周知

介護職に対する不安を解消し一歩踏み出すきっかけづくりに

訓練受講後介護分野で就職中の方や介護施設の方の声を掲載した新チラシとYouTube動画を作成。就職後をイメージし訓練受講を検討いただく。



● 職業訓練クリアファイル配布による周知

各ハローワークにて求職者への周知に活用。

印象に残るよう表面は近鉄駅周知デザインと揃え、裏面は訓練を検討しやすくなるよう受講までの流れ等を記載。



- 介護分野受講率は71.1%(12月末時点)(令和5年度は53.5%)

資料2－1

(2) 令和7年度三重県職業訓練実施計画について

令和7年度三重県職業訓練実施計画の策定に向けた方針

令和6年度三重県実施計画における課題

就職率が高く、応募倍率が低い分野
「介護・医療・福祉分野」

応募倍率が高く、就職率が低い分野
「営業・販売・事務分野」

計画数と実績の乖離が顕著
「求職者支援訓練（基礎コース）」

デジタル系の訓練コースが不足

令和7年度の実施方針

事業所の人材ニーズが高く、引き続き同程度の規模で訓練を設定することとし、訓練受講者を確保するための対策を実施する。

- 応募・受講しやすい募集・訓練日程の設定
（同分野の訓練日程を同時期に集中させない）
- 訓練コース内容や効果及びヒアリング結果を踏まえた受講勧奨

就職率向上及び受講希望者のニーズに沿った適切な訓練あっせんのための対策を実施する。

- 訓練修了者歓迎求人の確保
- ハローワーク職員の訓練内容知識向上、訓練受講前から受講中、修了後に至るまでの一貫した丁寧な個別支援

令和6年度は順調にコース設定できており、計画数に達する見込。就労経験が少ない求職者等にとって、社会人としての基礎的能力が習得できる基礎コースは有効なため、引き続き同程度の規模で訓練を設定することとし、受講者確保に努める。

令和6年度は順調にコース設定できており、計画数に達する見込。ただし、特にIT分野において応募倍率・就職率ともに低調となっていることから、以下の対策を実施する。

- 訓練実施校による受講希望者への説明会の開催数増加
- 訓練実施校によるハローワーク職員への説明会開催
- デジタル系の訓練修了者が応募しやすい求人の確保

令和 6 年度訓練実施計画の課題における現状①

① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（介護・医療・福祉分野）

年度	定員	受講者数	受講率
令和 4 年度	325	192	59.1%
令和 5 年度	331	177	53.5%
令和 6 年度	235	167	71.1%

※令和 6 年度は 4 月～12 月までの集計

今後に向けて

- 訓練校による積極的なハローワークでの説明会開催等の効果もあり、受講率は改善されている。
- 一方で恒常的な人手不足で就職率も高水準である分野のため、更なる受講率向上に向けて取り組む必要がある。
- 今年度に効果検証対象分野としてヒアリングを実施したところであり、当該結果を踏まえて各機関が訓練校へのカリキュラム改善提案やハローワークにおける訓練校説明会の内容の工夫を行ったりし、引き続き周知に取り組んでいく。

令和 6 年度訓練実施計画の課題における現状②

② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（営業・販売・事務分野）

年度	受講者数	就職者数	就職率
令和 4 年度	587	371	71.2%
令和 5 年度	541	352	67.4%
令和 6 年度 (※)	129	95	73.6%

※令和 6 年度は 4 月～ 6 月までの集計

今後に向けて

- 受講率が好調である反面、就職率は低い水準で推移しており、令和 5 年度は前年度よりも微減。
- 昨年度に効果検証対象分野としてヒアリングを実施し、求人者から基本的なビジネススキルをしっかりと習得していることが望ましいとの意見が複数あったため、今年度から当該内容がより実践的な内容にしていくよう訓練計画に盛り込んでおり、引き続き各機関が訓練校と調整していく。
- ハローワークでは引き続き受講前から修了後に至るまでの継続的な個別丁寧な就職支援を実施していく。

令和 6 年度訓練実施計画の課題における現状③

③ 求職者支援訓練（基礎コース）の計画数と実績の乖離

年度	計画数	定員	受講者数	受講率
令和 4 年度	115	15	8	53.3%
令和 5 年度	140	57	37	64.9%
令和 6 年度	108	108	98	90.7%

※令和 6 年度は 4 月～12 月までの集計

今後に向けて

- 今年度から飛躍的にコース数が増加し、年間を通して開講している。
- 訓練校に訓練コース開設に向けた働きかけを行ってきたことにより、コース数の増加につながっている。
- 受講率も好調で、今年度は定員を超える受講申込があるコースが複数出ている。
- 受講ニーズが高いことから、今後も年間を通して訓練コースを設定し、実践コースにはないカリキュラムの特徴やその魅力を求職者に伝わるよう、周知・受講勧奨を行う。

令和 6 年度訓練実施計画の課題における現状④

④ デジタル系訓練の不足

年度	定員	受講率	就職率
令和 4 年度	15	100%	50.0%
令和 5 年度	135	83.0%	51.0%
令和 6 年度 (※)	164	82.3%	58.3%

※令和 6 年度は 4 月～12 月までの集計（就職率は 6 月までのコースのみ計上）

今後に向けて

- 令和 5 年度から複数コース開講。
- 受講率は比較的高く、特にWEBデザイン分野が好調。
- 一方で、IT分野の訓練コースの受講者確保に苦慮する傾向があり、就職率も低くなっている。
- 来年度も引き続き計画に基づき訓練コースを設定し、デジタル系訓練を充実させていく。
ハローワークにおいても訓練コース理解を促進し、受講勧奨を強化する。

資料2－2

(2) 令和7年度三重県職業訓練実施計画について
(令和7年度三重県職業訓練実施計画案)

令和 7 年度三重県職業訓練実施計画

令和 7 年 4 月 1 日

三重県
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
(ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢)
三重労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化や技術の進歩、その他の経済的環境が変化していく中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、労働者に対して変化に適応した円滑な就職ができるよう、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発の自主的な努力を尊重しつつ、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の充実を図り、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、対象期間（以下「計画期間」という。）中における公的職業訓練の対象者数や計画内容等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、本計画について、国【三重労働局】、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構【ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢】（以下「機構」という。）及び三重県が一体となって連携・調整を行い、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

【公共職業訓練】

職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。）

【求職者支援訓練】

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練

(2) 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

令和7年1月の有効求人倍率は1.14倍であり、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きには足踏みが見られ、改善の動きに弱さが見られる。一方で、人手不足が深刻化している産業もあり、その解消に向けて、働く人々が意欲と能力に応じた多様な働き方を選択できる環境が必要となっている。

また、持続的な経済成長に向けて、労働者一人ひとりの労働生産性の向上が必要であり、職業能力開発への投資の推進が重要となっており、さらに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）をはじめとする産業構造の変革に対応する人材の育成・確保も重要な課題となっている。

こうした状況の中、雇用情勢の改善を図るためには、離職者の着実な就職促進を図ることが重要であり、そのためには職業能力のミスマッチ解消を図り、一層効果的・効率的な職業訓練を実施する必要がある、急激な技術革新の進展等を踏まえた上で、誰もが生涯を通じて必要な能力を身に付け、希望に応じたキャリアを築いていくことができるよう、人材育成に継続的に取り組んでいく必要がある。

特に、デジタル分野について令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、三重県内においてもIT分野やWEBデザイン分野等の訓練コースの拡充に計画的に取り組む必要がある。

また、障害者については就職後のキャリア形成支援も含めた個々の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定を図ることが重要である。

(2) 公的職業訓練をめぐる状況【令和6年4月～12月】

新規求職者数	46,185人（前年同期比99.2%）
上記のうち雇用保険受給資格者数	15,091人（前年同期比100.1%）
離職者に対する公共職業訓練受講者数	828人（前年同期比99.1%）
求職者支援訓練受講者数	315人（前年同期比107.5%）
在職者訓練受講者数	1,067人（前年同期比100.1%）

(3) 最近の職業訓練実施状況の課題

- ① 就職率は高く、応募倍率が低い分野があること。（介護・医療・福祉分野）
- ② 応募倍率は高く、就職率が低い分野があること。（営業・販売・事務分野）
- ③ 求職者支援訓練（基礎コース）の計画数に応じた確実なコース設定を行うこと。
- ④ デジタル系コースの受講者が充分ではなく、より多くの受講者を確保し、デジタル人材の育成を進めること。

3 令和7年度の職業訓練実施方針

(1) 上記2(3)を踏まえた令和7年度の職業訓練実施方針

- ① 同じ分野の訓練日程を重複させないように応募しやすい日程を設定し、訓練校による説明会の機会の増加等を行い、訓練コースの内容や効果が正しく理解されるよう受講勧奨の方法を強化し、受講者の増加を図る。
- ② 訓練前のキャリアコンサルティング等を通じて、訓練受講の目的を明確化してから受講開始するよう支援を行う。また、受講開始以降も就職意欲が継続するよう訓練実施機関とハローワークの連携も含めた一貫した丁寧な個別就職支援を行う。
- ③ 社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を確実に推進し、ハローワーク職員が基礎コースの特徴を的確に捉え、求職者へその魅力が伝わるような周知を実施する。
- ④ 積極的にデジタル系訓練コースを設定し、訓練校による求職者向けの説明会を複数開催し、ハローワーク職員がデジタル系訓練コースの理解を深め、各コースの詳細を求職者に伝えることで、当該コースへの受講勧奨を強化する。

(2) その他職業訓練を設定する上での留意事項等

- ・ 三重県内で行われる公的職業訓練について、計画的かつ効果的に実施するため関係機関が連携し、一体的な計画のもとに取り組む。
- ・ 訓練内容については、ハローワークにおける求職相談の状況や求人の状況等から把握したニーズを踏まえたコース設定に努める。
- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える離職者や求職者、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等、対象者の特性に応じた職業訓練の設定を推進する。
- ・ 訓練実施機関や訓練受講者、求人者などから寄せられた意見を基に、訓練内容等の改善、充実に努める。
- ・ 企業内における人材育成支援の充実も求められていることから、企業からのニーズを踏まえた在職者訓練の充実に努める。
- ・ 職務経験を問わない求人内容等の受講修了者が応募しやすい求人の確保に努める。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 施設内訓練

ア 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重において10科318人、ポリテクセンター伊勢において、7科263人の訓練を実施する。

主としてものづくり分野において、基本となる技能を習得する訓練や企業実習を組み合わせた訓練を実施する。(訓練期間：4～7か月)

就職率は、82.5%以上を目指す。

・ポリテクセンター三重 10科318人

アビリティコース	テクニカルオペレーション科	45人
	溶接技術科	48人
	電気保全技術科	36人
	電気設備技術科	60人
	住宅リフォーム技術科	60人
短期デュアルコース	CAD/NC技術科	15人
	電気施工技術科	26人
橋渡し訓練	CAD/NC技術科	6人
	溶接技術科、住宅リフォーム技術科（集合型）	10人
	電気施工技術科	12人

・ポリテクセンター伊勢 7科263人

アビリティコース	機械・CAD技術科	60人
	ものづくり溶接科	24人
	電気設備技術科	60人
	住宅リフォーム技術科	60人
	ものづくりサポート科	39人
橋渡し訓練	住宅リフォーム技術科	10人
	電気設備技術科	10人

機構 計17科 581人

イ 三重県

県立津高等技術学校において、施設内訓練8科136人（障がい者を対象とした訓練を除く）の訓練定員を確保する。

主としてものづくり分野における基礎的な技能を習得するための訓練を実施する。（訓練期間：5～6か月、1年）

就職率は75%を目指す。

・津高等技術学校 8科136人

ホームコーデ科	20人
パソコンCAD科	20人
住宅サービス科	10人
オフィスビジネス科	30人

金属成形科（主に外国人対象）	20人
アーキデザイン科	10人
マルチスキルワーク科	16人
自動車板金・塗装科	10人

② 委託訓練

県が実施する委託訓練は、パソコン・事務、介護、保育、医療事務、その他の各分野で実施する。（訓練期間：1年、2年もしくは3か月）

就職率は80%以上を目指す。

・津高等技術学校 760人【令和7年度に開始する訓練】

長期高度人材育成コース （2年、調理師養成科のみ1年） 60人	介護福祉士養成科	25人
	保育士養成科	27人
	製菓衛生師養成科	3人
	調理師養成科	5人
知識等習得コース（3か月） 690人	パソコン・事務分野	420人
	介護分野	90人
	医療事務分野	60人
	デジタル分野	120人
定住外国人向け職業訓練コース		10人

【地域】

県内各地域に訓練受講機会を提供するため、北勢、鈴亀、中勢、南勢、伊賀及び紀北・紀南の地区に分けてコースを設定する。

③ 求職者支援訓練

国が実施する求職者支援訓練は、計画期間（令和7年4月1日～令和8年3月31日）において、479人を上限とし、四半期ごとに認定する。

雇用保険適用就職率は、基礎コース58%、実践コース63%を目指す。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）の割合を「基礎30%、実践70%」とする。

訓練認定規模は、以下のとおりとする。

基礎コース （学卒未就職者を主として対象とするものを含む。）			143人
実践コース	介護系	136人 （うち15人は地域ニーズ枠）	336人

	医療事務系	1 8 人		
	デジタル系	1 0 0 人		
		I T分野	5 0 人	
		デザイン分野 (W E B系)	5 0 人	
	その他	8 2 人		

- ・新規参入枠は、基礎コース、実践コース各30%とする。ただし、地域における求人ニーズを踏まえ、実践コースの介護系のうち15人を地域ニーズ枠とする。地域ニーズ枠については、実績の有無に関わらず、すべて新規枠とし、上限値（30%以内）の別枠とし、県内での介護訓練受講の機会の確保を図ることとする。
- ・一つの訓練コースの定員は、原則として15人を上限とする。
- ・ある認定単位期間で余剰定員が発生した訓練分野の定員については、同一認定単位期間内で、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。
- ・ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。
- ・繰越した余剰定員の第3四半期以降における取扱い
認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分について、第3四半期以降においては、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

（２）在職者に対する公共職業訓練

① 施設内訓練

ア 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重及びポリテクセンター伊勢において能力開発セミナーを実施する。

・ポリテクセンター三重 1, 221人

機械・金属系	503人
電気・電子系	548人
居住系	170人

・ポリテクセンター伊勢 410人

機械・金属系	250人
電気・電子系	50人
居住系	110人

機構 計 1, 631人

イ 三重県

県では、津高等技術学校において能力開発セミナーを実施する。

・津高等技術学校 472人

溶接科	ガス溶接	72人
	アーク溶接	144人
	外国人対象	40人
玉掛け科		72人
オーダーメイド	溶接	96人
	玉掛け	48人

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

県では、高等学校卒業者等を対象に地域の産業に貢献する人材を育成するため学卒者向け職業訓練を実施する。(訓練期間：1年、2年)

・津高等技術学校 90人

産業技術科	30人
産業技術専攻科	30人
自動車技術科	20人
I C Tエンジニア科	10人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

① 施設内訓練

県では、身体障がい者を対象として、パソコン操作をはじめとした事務能力を習得する訓練を実施する。(訓練期間：6か月)

就職率は80%を目指す。

・津高等技術学校 20人

OA事務科	20人
-------	-----

② 委託訓練

県では、障がい者向け訓練として、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施する。(訓練期間：3か月)

就職率は90%を目指す。

・津高等技術学校 55人

知識・技能習得訓練コース	3人
実践能力習得訓練コース	52人

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

県内における職業訓練ニーズに応じ、公的職業訓練の訓練規模・分野・時期について職業訓練の機会を適切に設定し、受講者を確保する。

また、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していくためには、地域の訓練実施団体や労使団体の幅広い理解・協力が不可欠となる。

このため、令和7年度においても三重県地域職業能力開発促進協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的で実効ある公的職業訓練の推進に資することとする。

(2) 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

職業訓練を希望する人や求職相談を通じて職業訓練が必要であると判断される人が適切な職業訓練を受講できるよう、ハローワークにおけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを通じた支援等により、労働局、ハローワーク、公共職業能力開発施設が連携して相談への誘導や情報提供に取り組む。

また、職業訓練を必要とする人に適切な情報が届くよう、各種媒体を活用した効果的な周知に努めることとする。

(3) 公的職業訓練効果検証結果を踏まえた各種取組

営業・販売・事務分野において、ビジネスマナーを含めた基本的なビジネススキルを更に習得できたら訓練効果が上がり尚良いとのニーズがあったことから、当該訓練時間について、より実践的な時間が増えるようカリキュラムの内容を充実させ、実施する。

介護・医療・福祉分野において、コミュニケーション能力の向上や介護現場見学に関する意見があったことから、介護能力向上に関するコミュニケーション技能習得のカリキュラム改善及び訓練受講者の希望に沿った介護現場の選定に努め、訓練効果を向上させる。また、訓練校による説明会の機会を増加し、簡易な体験もできる場を提供し、より多くの受講者確保に努める。

(4) 地域リスクリング推進事業

企業における労働者の主体的な能力開発を促進し、特に人手不足が深刻な中小企業や介護分野の事業者をはじめとした地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を実施する。

なお、実施する地域リスクリング推進事業については、別途事業一覧を三重県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

三重県

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構） 定員	求職者支援訓練 定員
		施設内 定員	委託 定員		
IT分野	110		60		50
営業・販売・事務分野	450	30	420		
医療事務分野	78		60		18
介護・医療・福祉分野	278		142		136
農業分野	0				
旅行・観光分野	0				
デザイン分野	110		60		50
製造分野	459	46		413	
建設関連分野	180	60		120	
理容・美容関連分野	0				
その他分野	148		18	48	82
求職者支援訓練（基礎コース）	143				143
合計	1,956	136	760	581	479
（参考） デジタル分野	220		120		100

公共職業訓練（離職者向け）
＋求職者支援訓練（実践コース）

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

資料3

(3) 令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

令和 7 年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて①

目的

効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

三重労働局、三重県及び三重職業能力開発促進センターの実務担当者

進め方

- ① 第 2 回協議会で検証対象とする訓練分野を決定する。
- ② 最低 3 コースを選定し、実施機関、修了生及び採用企業からヒアリングを実施する。
- ③ 翌年度の第 1 回協議会で検証結果を踏まえた訓練カリキュラム改善促進案を報告する。

ヒアリング対象	ヒアリング内容
訓練実施機関	● 訓練実施にあたって工夫している点 ● キャリアコンサルティングの実施状況 ● 訓練についての要望や改善してほしいこと
訓練修了者	● 就職活動への影響 ● 就職後に役に立ったこと ● 就職後にあまり活用できなかったこと ● 訓練中にもっと学べたらよかったと感じること
採用企業	● 訓練の経験が採用後に役に立っていると感じること ● 訓練修了者を採用するにあたり、賃金面等を優遇したか ● より一層習得しておくとうれしいスキル・知識等 ● 訓練未受講の採用と比較して期待していること

令和 7 年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて②

職業訓練（離職者向け）の令和 5 年度実績

公共職業訓練 ＋ 求職者支援訓練 (実践コース)	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	受講率	就職率
	IT	3	45	28	68.9%	62.2%	53.8%
	営業・販売・事務	58	640	538	114.7%	84.1%	67.4%
	医療事務	7	75	52	93.3%	69.3%	87.5%
	介護・医療・福祉	36	331	177	70.4%	53.5%	87.2%
	デザイン	6	90	84	117.8%	93.3%	44.4%
	製造	44	461	356	85.9%	77.2%	89.9%
	建設関連	22	204	146	92.6%	71.6%	84.5%
	合計	230	2,457	1,879	104.9%	76.5%	75.8%

※デザイン分野は三重県内では全てWEBデザイン分野で実施

令和 7 年度公的職業訓練効果検証対象分野について（案）

検証分野

- デジタル系（IT分野・WEBデザイン分野）

理由

- DXをはじめとする産業構造の変革に対応する人材育成が重要。
- 三重県では以前よりもデジタル系訓練が充実しつつあるが、都市圏と比較し、人材育成に遅れをとっている。
- 三重県では IT 分野の受講率が低く、受講率を上げるため対策が必要。
- 就職率も低くなっており、求人者へのヒアリングを通して求められる人材像を適格に把握し、訓練カリキュラムにも反映させる余地がある。

検証事項

- 受講率を高めるための要素
- 求人者が求める条件・スキル
- 事業者におけるデジタル人材活用のノウハウがあるか